

経営比較分析表（平成30年度決算）

高知県高知県・高知市病院企業団 高知医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	40	対象	透I未訓力	救急が感へ災地輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	75,965	非該当	7：1	

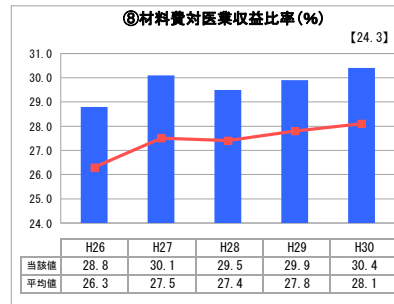
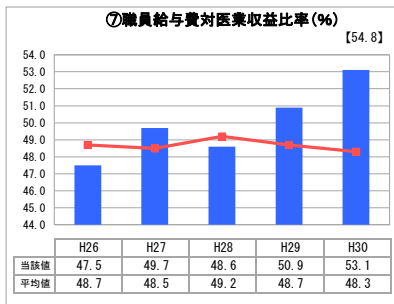
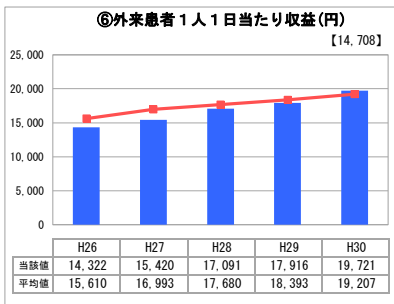
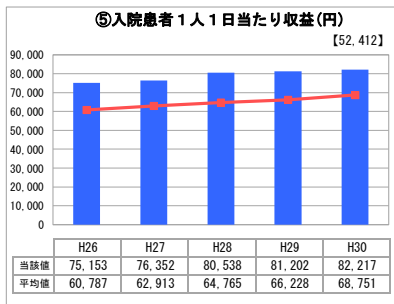
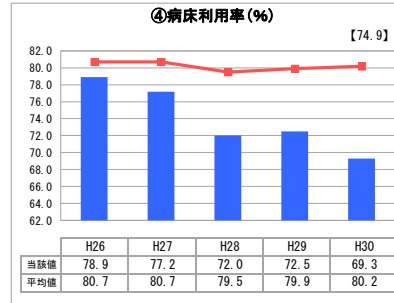
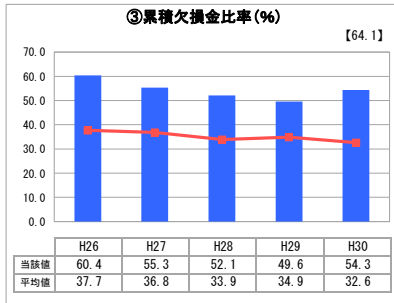
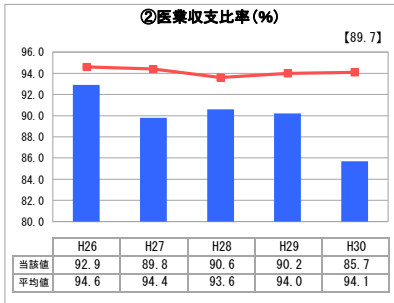
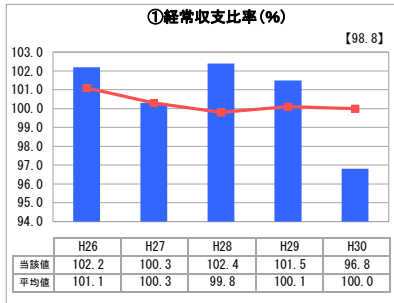
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪審判病院

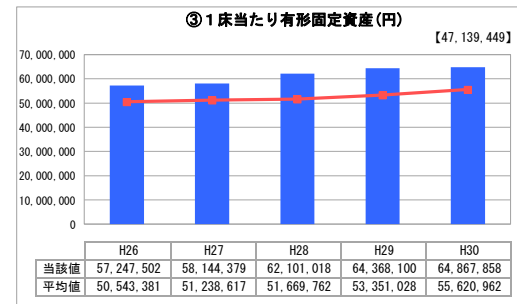
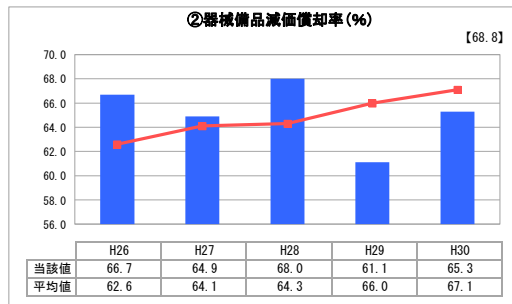
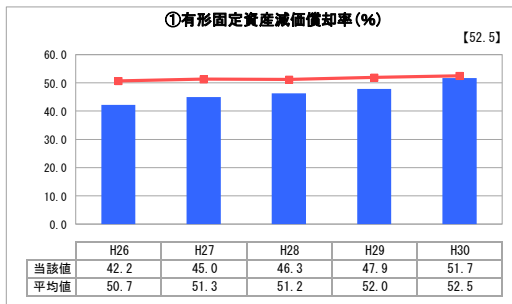
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
588	-	20
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
44	8	660
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
547	-	547

グラフ凡例		
■	当該病院値（当該値）	
-	類似病院平均値（平均値）	
【】	平成30年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）		
再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
平成22年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割

当院は、県立中央病院と市立市民病院を統合し、総合かつ高度な診療機能を有する新たな基幹病院として設立されており、高度急性期医療を県民に提供する役割を担っている。
また、自治体病院として、3次救急医療、周産期母子医療やへき地医療など、政策医療あるいは不採算医療の提供も担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①新入院患者数の減少等により収益が減少し、経常収支比率が悪化した。今後は、まず入院患者の確保による入院収益確保に取り組む必要がある。
④平均10日間程度の入院期間で治療している一方で、新入院患者数が伸び悩んだことから、病床利用率が大幅に悪化している。
⑤重症度の高い患者に対し高度な医療を行っているため、平均値を大幅に上回っている。
⑦職員数増加に加えて、収益の悪化により大幅に悪化した。今後は病床数の見直し等による職員配置の効率性を高めるなどの取組を要する。
⑧がん診療などの高額薬剤を要する診療のため患者数減による収益減に反し薬品費が増高していることから、購入単価の低減に向けた取組を行う。

2. 老朽化の状況について

①開院から15年が経過しようとしており、施設の老朽化が進行している。今後は、経営状況を勘案し、施設の長寿命化を図るべく計画的な維持修繕に努める。
②平成29年度は、前年度に増築したがんセンターに設置した大型医療機器の償却が算入されたことにより増加した。

全体総括

新入院患者数の減少により医業収益が悪化し、人件費も増高したことにより、平成30年度に経常収支の赤字になった。
今後、診療報酬改定においても急性期病院に係る報酬は厳しさを増すことが確実であり、収益の急激な回復が困難な状況であることから費用（主に給与、材料費及び委託費）の縮減に取り組む必要があると考えている。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。